

学校経営研究におけるリアリティ をめぐる現状と課題

上越教育大学 西 穰 司

I. 課題設定

今日、学校経営研究は相当盛んになってきたと言ってよいであろう。ちなみに、「学校経営」の名辞を冠する著作が、近年相当数刊行されている。ところが、これらの著作の多くは、学校経営の実情を精細に記述し説明しえていないと言わざるをえない。つまり、学校経営という事象を扱ってはいるが、その対象範囲が部分的であったり、最初から実際家の今日ないしは明日の具体的な実践の手引きとされていることを意図しているため、およそ科学的研究の要件を十分には満たしていないのである。

もちろん、学校経営事象をトータルな視座から記述し説明しようとする試みや、そのための方法論の確立を示唆する見解もないではない。しかし、これらの試みや見解においても、実はたいへん大きな問題性が認められる。それは、学校経営事象を科学的に解明しようとするあまり、一般的、抽象的記述に陥り、リアリティ（reality、実在性）が著しく欠落しているという点である。

個々の学校の組織的営みの実情を知る者にとって、これらの研究成果は何か魂が抜けたような、生気のない言葉の羅列のような印象を拭えないのである。それゆえ、多くの実際家からは、これらの著作は、今日・明日の実践を導く指針とはなりえないと見なされ、忌避されてしまっているのである。その意味では、むしろ学校経営の実際に深く関係する教育法規の解説書や、校長の職務遂行のノウハウを提示した、いわゆる実践的學校経営論がもてはやされるのも、故あることとしなければならない。しかし、このような作品がいくら出されても、学校経営の科学的研究を支え促すことにはならないことは、多言を要すまい。

そこで、本稿では学校経営研究に科学性を確保することの必要性を是認しつつ、もう一方で従来の科学性追求に随伴している「リアリティの欠如」という学校経営研究の現状と問題点について検討することにした。以下まず、学校経営の科学的研究とは何かを概略規定した後、この科学的研究を企図する諸研究にリアリティの欠如がなぜもたらされているのか、その要因について考察することとする（Ⅱ）。次に、学校経営の科学的研究において、リアリティを確保するための今後の課題ないし可能性について私見を提示することにした。（Ⅲ）

Ⅱ. 学校経営研究の科学性とリアリティの現状

1. 科学性の現状

学校経営事象は、事実として存在する。しかし、それらの事象をただ部分的にまた分離独立させて記述し説明するだけでは、およそ研究の名に値しない。個別的な経営事象が、全体としてどのような関連性をもって生起しているのかを解明し、そこに法則性を見出しえてはじめて科学的研究と称することができるのである。そもそも科学とは、「対象である事象や存在の変化の因果関係や機能構造を説明しうる一般法則を見出し、その一般法則を踏まえて対象のあり方や変化に対して予測を可能にする知識体系である」⁽¹⁾。つまり、記述・説明・予測の3機能を備えた法則性を旨とする知識体系なのである。

しかし、われわれが今問題にしている学校経営事象は、全体社会の制度一般からみれば、明らかに小さな一つの社会単位（学校）に関する事象にすぎないのだが、その内実はきわめて複雑で、そこに明確な法則性を見出すのは至難とさえ言える。たしかに、学校の形式的な構成要素は、教職員・生徒といった人的要素や、施設・設備・教材・教具といった物的要素として比較的単純にとらえうる。しかし、これらの諸要素が絡まり合って動的に展開される学校事象は、科学的研究の対象としてみるとき、あまりにも複雑であるといわなければならない。

たとえば、この点を学校活動の最も代表的であり、また核ともなっている授業（教授－学習過程）に限定したとしても、明白である。東洋は、学校の教授－学習という事象について、主として次の三つの理由によってその科学的究明の糸口としての資料収集さえも多くの制約があると述べている。すなわち、①実験がむずかしい、②教育の効果判定が困難、③教育事象には雑音が介入しやすい、という制約である⁽²⁾。もちろん、この分野において近年数理的な技法や、実験心理学や神経心理学を駆使した人間の高度な学習の機制に関する研究成果を導入した科学的研究が進行しつつあることは、認められねばならない。しかし、その道がなお遠いことは否めないのである。

ましてや、教授－学習過程を内包しつつ、学校全体として組織目的の効率的達成を企図してなされる経営事象を、科学的に究明するなどは、およそ困難を極めるのである。もちろん、困難であるからといって、最初から諦めるのでは進歩はない。わずかずつではあっても、科学的研究の志向性をもって、学校経営事象の解明を目指すことが必要なのである。その意味で、「学校経営事象の本質を明らかにすることが先決問題である。的確な概念を駆使して、経営事象は何であるか、またそれはなぜそうなるのかを、明確に認識することがなければならない」⁽³⁾という吉本二郎の指摘は、十分首肯しうるところである。

ただわれわれは、学校経営の科学化を志向することの意義を認めつつも、最初から遠い一般理論を目指すのではなく、より控え目な到達点して取り組むのが適切であると考え。すなわち、社会科学における特殊理論としての理論化であって、マートン（Mertoh, R. K.）のいう中範囲理論（midde-range theory）に該当する科学化と言ってよい⁽⁴⁾。というのは、自由意思をもつ人間が主要契機として媒介する学校経営事象においては、人間存在の内部の奥深

さや複雑性に対して、いっそう謙虚な眼をもって研究することが肝要であると思うからである。とくに、学校経営事象を内面的に、しかも相当強い影響力をもって規定しているとみられる教師の行動基準の解明が、今日の時点では重要な研究課題として据えられるべきだと考える。⁽⁵⁾

2. リアリティの現状

学校教育の実践家が、学校経営の研究書をひもとく際一様に言う印象は、その難解さと論理的首尾一貫性である。その難解さとは、使用される用語—組織構造、権限関係、意思決定、調整などに馴染みがないことにもよると思われるが、具体的な学校場面を十分反映した生き生きとした記述が少ないことにもよると思われる。また、論理的な首尾一貫性とは、研究書としては結構なことなのだが、抽象的で一般的な学校が論じられているのであって、具体的な個々の学校の事情や実態とは遠く隔たった、いわば概念的な学校経営把握や説明に終始していることを意味している。

もちろん、学校経営研究が科学化を志向する限り、これら難解さや論理的首尾一貫性による抽象性・一般性に対する一定の非難は、甘受せざるをえないといえる。それでもなお、学校経営という事象の特質や性格を深く考慮すれば、可能な限りリアリティを備える工夫や努力がなされねばなるまい。

学校経営研究を含む従来の教育学の大半は、規範論に流れる傾向が強かった。すなわち、ある問題に対する具体的な解決方策を提供する「いかに（how to？）論」や「べき（ought to）論」を展開することが、あたかも教育学の本来の役割であるかのごとくとらえられてきたように思われる。いわば、「規範的知識（normative knowledge）」や「処方箋的知識（prescriptive knowledge）」を提供することに追われ、対象そのものを精細にかつ的確に記述するという前提的作業をおざなりにしてきたといえる。⁽⁶⁾ だからこそ、形式的には整っていても、事象のリアリティが適切にとらえられていないのであるから、抽象度が高くまた綺麗事ですまされる「論」にならざるをえなかったとも思われる。

実は、こうした問題性はなにも学校経営研究や教育学一般にのみ該当するのではなく、広く社会科学一般に共通するものとみることができる。すなわち、人間の有意味的行為によって織りなされる社会的相互作用の所産として社会的事象が生起しているのであり、そこには客観的な法則が貫かれている、とする研究者の側の認識態度が前提とされていた。このような、研究者の側で予め用意した概念枠を対象に押しつけるアプローチは、社会的事象を質問紙、態度尺度、統制の実験、さらには分布、有意差の検定のような、客観的で量的な測定によって把握できるとする立場をとる。⁽⁷⁾ このような、社会的事象把握の手法や技術自体が、全て無意味であるわけではない。しかし、これらの手法や技術によって把握された社会的事象が、どの程度的確に社会的現実（social realities）を反映しているかは、疑問なしとしないのである。

ましてや、人間（主として青少年）の価値的上昇（発達）を助成することを究極的に企図し

て行われる学校活動の諸側面は、このようなアプローチのみではそのリアリティを損なう可能性は強いのである。したがって、こうしたアプローチの他に、もう一方では社会的相互作用を営む主体の側の「意味」付与の仕方や、相互にどのように「解釈」し合っているのかという、対象の側のカテゴリをとらえようとするアプローチが考慮されねばならない⁽⁸⁾。もちろん、これら両アプローチが必要であることは、論をまたない。いわば、前者を学校経営研究のマクロ・アプローチと呼んでよいとすれば、後者はミクロ・アプローチといえるだろう。われわれは、後者のミクロ・アプローチの不備が、今日の学校経営研究のリアリティ欠如をもたらしている主要因と考えるのである。

このことは、これまでの学校経営研究において、精細かつ的確な事例研究がほとんど見られないことから指摘しうる⁽⁹⁾。また、学校経営研究の主要な領域として扱われる教職員の問題にしても、それぞれ固有の生活史（life history）という背景をもち、価値観・欲求・関心・興味等の諸点においてパーソナリティの異なる個々の人物を、単に管理的職位にある者、そうでない者といったごとく交換可能な存在として処理してしまうことが多かった。これでは、人間の働きかけによって社会集団としての目的を達成しようとする学校組織のリアルな実態を、的確に描き出すことはできない。ミルズ（Mills, R.）が指摘したように、「人間というものは、社会によって形成されるとはいえ、かれが生きているという事実は、この社会の形成と歴史の進行に対して、たとえどんなに些細であれ貢献していることを意味する⁽¹⁰⁾」という認識を、われわれは深くもつべきだと考える。

この点はまた、多少角度を換えて言えば、次のようにも指摘しうる。すなわち、これまでの学校経営研究の多くは、児童・生徒を含む学校内部の人間の問題に対する関心が概して弱く、また学校組織の構造や過程の機軸となる人間にとっての価値（values）の問題の扱いが二次的になされてきたきらいがある⁽¹¹⁾。

Ⅲ. 学校経営研究におけるリアリティ確保のための課題

1. パラダイムの修正

学校経営研究が、言葉の厳密な意味での科学化を目指すべきことは、すでに指摘したところである。ところで、科学となりうるための記述・説明・予測の3要素は、一定の順序性をもっている。すなわち、精細かつ的確な事象の記述とそこに見出される法則性の説明をなしえなければ、およそ有効な予測などできるはずがないのである。これまで大半の学校経営研究においては、この記述・説明が予め設定された概念枠ないし範型—パラダイム（paradigm）—の中でのみなされたきた傾向が強い。それゆえ、リアリティが希薄になりがちであった。今後は、研究者の側で予め用意したパラダイムに全てはめ込もうとするのではなく、もう一方では社会的相互作用を営む側のカテゴリをとらえ解釈する「解釈的アプローチ」のパラダイムに沿って、学校経営事象を精細かつ的確に記述し、そこから制度や構造上の問題を含めた法則性の解明、

つまり説明に向かう研究態度が肝要と思われる。

たとえば、学校教育法施行規則の改正によって制度化された主任制（1976年3月1日実施）が、学校経営の実際にどのような影響を及ぼしたかという問題事例について考えてみよう。制度的には同一の施策でありながら、この法的権威の適用のされ方（具体的には、主任の発令方法）や、学校経営の実際への影響力は必ずしも同じではない。こうした事態を精細かつ的確に記述することなしに、一元的に同じような結果がもたらされたかのごとく見なし論述してしまう従来の研究態度は、根本において改められる必要がある⁽¹²⁾。つまり、一度は事象を事象そのものとして、当事者の側の意味づけや解釈に沿ってとらえる工夫や努力が、真の意味での学校経営研究の科学化を確かにするものであり、かつリアリティを十分に確保しうることが知らねばならない。

2. 資料収集の手法・技術の洗練

前述した「解釈的アプローチ」のパラダイムに沿う資料収集の手法ないし技術を洗練することが、学校経営研究にリアリティを確保し、着実な科学化への歩みを進めるために不可欠である。この手法のうち、代表的なものとしては、次の三つが挙げられる。すなわち、参与観察（participant observation）、面接（interview）、生活史（life history）の活用である。これらの手法は、それぞれ長短あるのだが、適切に組み合わせて活用することによって、学校経営の実際を生き生きと記述することができると思われる。

まず、参与観察は、具体的な社会的相互作用状況への接近が可能であり、おおむね通常の状態で状況把握が可能であり、事象や行為者の思考（意味づけや解釈）についての詳細な情報が得られる。という長所がある。ただ、教室での授業場面についての参与観察などは、通常の社会的相互作用状況と異なる条件が加わるため、必ずしも適切な情報が得がたいという短所は否めない⁽¹³⁾。ただ、外部の研究者が参与観察者として特定の学校に長期間入ることは、往々困難であるから、学校の当事者（教職員）の協力を得る様式での実践や観察の記録が、実質的には参与観察のデータとして活用される余地はあると考えられる。

ところで、次の面接は学校経営研究にリアリティを確保する際、もっとも有効な手法と考えられる。教師についての面接法による民族誌的研究（ethnographic research）を精力的に行ってきたデンスコム（Denscombe, M.）によれば、面接の手法には次の六つの長所があるという。すなわち、①深究しようとする事象に直接接近できる、②情報量が豊富（背景の事情なども把握しうる）、③記録として残せ、再現可能な資料収集が可能、④経済的効率がよい、⑤資料収集に被調査者の関与・参加・協力が得られる。⑥被調査者自身の特定の事象についての説明（accounts）—意見、態度、解釈など—が得られる、というのである。もちろん、面接によって得られた情報は全て真実であるとは限らないから、相応の吟味や修正が調査者の側で行わねばならないことは、いうまでもない⁽¹⁴⁾。

最後の生活史の活用は、これまでわが国では本格的になされてはこなかったと思われるだけに、いっそう注目したい手法なのである。というのは、従来の大半の学校経営研究が、経営事象を生起させている人間の個人特性や時系列上の変化の要因を概して軽視するか、抽象的にしか扱ってこなかった疑念に応えうる、興味深い手法だからである。⁽¹⁵⁾学校経営の実際を規定する大きな影響力をもつ管理職の職位（校長・教頭）にある人々を例にすれば、これらの人々がどのような生活史をもち、どのような歴史的制度的条件のもとで職務経験を積んできたのかという要因が、現実の経営行為や判断に少なからず影響していると思われる。⁽¹⁶⁾もちろん、管理職の職位にない人々についても、人事異動によって学校の雰囲気が大きく変わるといった事例からもわかるように、それらの人々の生活史のデータを加味することによって、いっそう豊富なリアリティが確保されうると考えられる。

さらに、この生活史のデータは、個別の学校が置かれている歴史的制度的条件と関係づけることによって、学校経営の実際をいっそうリアルに記述し説明しうると考えられる。今後、この手法が大いに活用されることが望まれる。

IV. 結語

本稿は、従来の大半の学校経営研究がリアリティを欠如させていることの問題性について、その現状と改善課題を検討した。もとより、学校経営研究が、記述・説明・予測の3要素を備える科学化の方向を目指すべきことは、当然すぎる課題ではある。しかし、その際の記述および説明の段階において、研究者の側で予め設定した枠組みによってのみ事象を把握するのではなく、学校経営事象を生起させている当事者の側の意味づけや解釈を的確に受け留める研究態度も必要であることを指摘した。このような研究態度を支える資料収集の手法として、参与観察・面接・生活史の活用を提示し、その概要を論述した。

学校経営研究の本質に関わる方法論上の課題について、粗略の弊は免れがたいが敢えて筆者の見解を提示した。先学諸氏や同学諸氏からの忌憚のない批判や意見を得て、リアリティ豊かな、しかも説得力のある学校経営研究を目指したいと考えている。

注

- (1) Braithwaite, R., *Scientific Explanation* (London: Cambridge Univ. Pr., 1955), p. 1.
- (2) 東洋「教授=学習過程における情報と構造」, 東洋編著『(教育学叢書10)教授と学習』第一法規, 1968所収, pp. 93-95. なお東は、この他にわが国固有の制約条件として、「指導要領による教育の内容方法両面にわたる統制が強く、そのため研究的な試行の自由度が限られている」ことを挙げている。
- (3) 吉本二郎「学校経営理論の研究開発」, 吉本二郎他『(現代学校経営講座5)学校経営の革

- 新』第一法規，1976所収，p. 38.
- (4) Merton, Robert K., *Social Theory and Social Structure* (N. Y. : The Free Press, revised., 1957)〔邦訳〕森東吾他訳『社会理論と社会構造』みすず書房, 1961, pp. 6-7 参照。
- (5) 吉本二郎, 前掲論文, p. 46 参照。
- (6) 朴聖雨『教育経営の理論』教育出版センター, 1984, p. 26 参照。
- (7) cf. Woods, Peter (ed.), *The Ethnography of the School* (London : Open Univ. Pr. 1977), p. 4.
- (8) 下田直春『社会学的思考の基礎—社会学的基礎理論の批判的展望—』新泉社, 1978, pp. 57-58 参照。
- (9) 純粋な学校経営研究とは言い難いが, 事例研究のもつ価値を示していると思われる作品として, グロスらの次の作品を挙げうるのみである。Gross, N., Giacuinta, J. B. and Bernstein, M., *Implementing Organizational Innovations : A Sociological Analysis of Planned Educational Change* (Basic Books, 1971)
〔邦訳〕河野重男他訳『学校革新への道—教育イノベーションの普及過程—』第一法規, 1973,
- (10) Mills, C. Wright, *The Sociological Imagination* (N, Y, : Oxford Univ. Pr., 1959)〔邦訳〕鈴木広訳『社会学的想像力』紀伊國屋書店, 1965, p. 7.
- (11) cf. Smith, Ralph A., *Human Values, Modern Organizations, and Education.* in Carver F. D. and Sergiovanni, T. D. (eds.), *Organizations and Human Behavior : Focus on Schools* (N. Y. : McGraw-Hill, 1969), pp. 404-410
- (12) 拙稿「専門職教員と学校経営」, 市川昭午編『(教師教育の再検討1) 教師=専門職論の再検討』教育開発研究所, 1986所収, とくに pp. 194-203 参照。
- (13) cf. Denscombe, Martyn, *Interviews, Accounts and Ethnographic Research on Teachers in Hammersly*, Martyn (ed.), *The Ethnography of Schooling : Methodological Issues* (Driffield, N. Humberside : Nafferton Books, 1983), pp. 108-109.
- (14) *ibid.*, pp. 109-111.
- (15) cf. Goodson, Ivor, *The Use of Life Histories in The Study of Teaching.* in Hammersley, Martyn (ed.), *op cit.*, pp. 129-154.
- (16) 宮本三郎「教育指導者としての校長—その形成過程を顧みる—」, 『学校経営』第31巻第2号(1986年2月号)所収, pp. 108-115 および同誌第31巻第3号(1986年3月号)所収, pp. 109-116 参照。